

ロシアとどう向き合うべきか

—対露外交哲学を考える

How Should We Deal with Russia?:

Evaluating the Diplomatic Philosophy with Russia

●京都産業大学教授・世界問題研究所長

東郷 和彦 *Kazuhiko Togo*

【梗概】安倍政権の進める対露外交によって領土問題解決への期待が高まる中で行われた昨年（2016年）12月の日露首脳会談は、これからの交渉の道筋を示す重要なものとなった。現代世界情勢においてロシアの存在感が高まる中、ロシアとどう向き合っていくべきかが問われている。単なる実利的、戦略的な観点だけではなく、日本の歴史や文化を踏まえた、しっかりとした外交哲学が要請されている。そこで日露の歴史と文化を振り返りながら、対露外交の歴史的・哲学的・文明的な根拠に立って、今後の日露関係を考えてみたい。

はじめに

日露関係といえば、北方領土問題が非常に大きなウェイトを占めているが、日露関係の将来について考えたときに、領土問題だけではなくもっと大きなアジェンダを設定する必要があるのではないか。

思えば私自身、外務省勤務の中で旧ソ連およびロシア関係の仕事に長年関わった経験からしても、ソ連・ロシア問題については、領土問題を中心に据えて左右に経済問題と安全保障・

■とうごう・かずひこ

長野県生まれ。1968年東京大学教養学部卒、外務省に入省。在ソ連邦日本大使館勤務、外務省ソ連課長等を経て、在米日本大使館総括公使、在ロシア日本大使館次席公使、外務省条約局長、同欧亜局長、在オランダ大使等を歴任。2002年退官後、ライデン大学、プリンストン大学、ソウル国立大学等で教鞭・研究をし、2009年ライデン大学で人文科学博士。2010年より京都産業大学教授・世界問題研究所長。2011年より静岡県対外関係補佐官。専門は国際政治。主な著書に『北方領土交渉秘録』『歴史と外交』『戦後日本が失ったもの』『危機の外交』ほか編著など多数。近刊に『返還交渉—沖縄・北方領土の「光と影」』。

国際問題を置くという図式でもってトータルな外交戦略を考えながら取り組んできた。外交官を辞めてからもロシア問題とはさまざまな形で向き合いいろいろと考えさせられてきたが、私の心の中には何かしらの「すきま（空白）」が生まれていた。それは前述の図式ではロシアをとらえるのに何かしら不十分だという感覚だった。ただ目前に起きる事象のフォローに追われて、その「すきま」について追求し研究する余裕もなく、そのまま時間だけが過ぎてしまった。

しかし2009年以来、京都産業大学世界問題研究所で少し落ち着いて研究する時間ができてきて、その「すきま」に今までよりも向き合うことができるようになってきた。そこで見えてきたのは、日露両国には、歴史と文明という観点から何かもっと語るべきことがあるのではないかという視点だった。

同時に2002年に外務省をやめて研究の道に入ってから、激変する世界情勢の中で中国という新しい大国の登場に伴い、強い問題意識を持つようになった。中国が米国をも超える世界の帝国とならんとすることは、かつての中国の栄光

を取り戻そうとすることであり、それを文化の面からいえば「新しい中華思想」の発布であるに違いない。そのとき日本に対して必ずや「日本発の世界思想はあるのか」という問いが突きつけられるのではないかと感じた。

もちろん日本には、幕末・明治以来、そして太平洋戦争敗北以来経験してきた「欧米化」の流れがあり、その流れの中で作ってきた経済大国としての国づくりの目標や、自由・民主主義と市場原理という価値もある。しかし米国の価値を遵守し、日米同盟を外交の基軸に据えていればそれですべてが満たされるのだろうか。必ずや、日本の国としての大本は何なのかという問いに迫られるに違いない。そのときに日本は何を語るのか。語ることが何もないければ、経済・政治・軍事の分野で既に影が薄くなっている日本は、さらに影の薄い存在になってしまうのではないか。そうなる前に日本として世界に発する思想は何なのかを研究しておく必要はないのかと考えた。

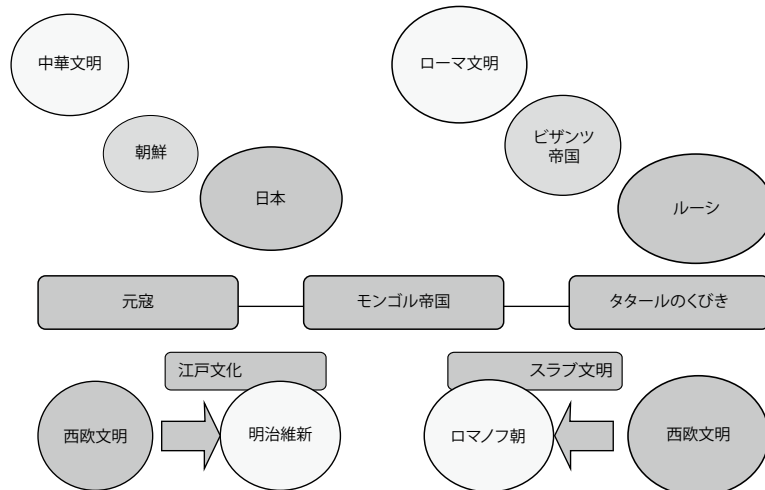
その一つの結論が、「根としての哲学(アイデンティティ)」「幹としての国家論または公共論(国家目標)」「枝としての国際政治論(外交論)」という枠組みであった。つまり、「日本発の世界思

想」と言った時の原点は、「歴史と文化」だということだ。日本とロシアについての「すきま」もまた、「歴史と文化」なのである(これらについての詳細は、東郷和彦・A.N.パノフ編著『ロシアと日本—自己意識の歴史を比較する』および東郷和彦・森哲郎・中谷真憲編著『日本発の「世界」思想—哲学/公共/外交』を参照願いたい)。

そこで本稿では「日本発の世界思想は何か」という観点に立ち、それを考える手がかりとしてロシアとそれに係る日露関係を、「歴史と文化」の観点から考えてみたい。外交という観点で考えるなら、ロシア問題への外交哲学を考えることで、日本の国際政治へのかかわりの方向性も新たに^{やわらぎ}見えてくるに違いない(なお、私の提唱する「和としての外交」については別の機会に譲る)。

1. ロシアの文明史的展開

近代の歴史を振り返ってみると、ロシアも日本も、西欧文明と対峙する自国文明(非西欧文明)との対立・相克・共存を宿命づけられた地政学的位置にあることに気づく。



参考図：ロシアと日本の文明史的なスキームのイメージ図(編集部作成)

具体的に言えば、ロシアは18世紀に始まるピョートル大帝の西欧化とそれ以前のロシアにおいて形成されたスラブ文明との間の二元論的な対立である。一方、日本は19世紀半ばからの明治維新以降の西欧文明との出会いがあり、それ以前の中東世界の下で培ってきたアジア文明の最終的結実としての江戸文化に象徴される日本独自のアイデンティティとの相克という図式がある。

しかしさらに根源にさかのぼると、ロシアはその文明の形成期においてビザンツ文明という大文明の周辺にいたこと、日本は中華文明という大文明の周辺にいたことが、それぞれの文明論的な位置づけに決定的に重要な影響を与えた。「親文明」の周辺にいたことは、日露双方とも親文明からの独立性を維持することにつながったものの、ロシアのビザンツ文明への対峙と日本の中華文明への対峙には違いもあった。

ロシアの国家形成の最初であるキエフ・ルーシは、東西に分裂したローマ帝国のうち、東ローマ帝国（ビザンツ帝国）からギリシア正教を国教として受け入れた。このようにロシアは、キエフ・ルーシとして、広い意味でヨーロッパ・キリスト教文明圏の中にいながら、ビザンツ帝国の周辺国として出発した。

その後、13世紀になりユーラシア大陸において大きな変動が胎動し始めた。チンギス・ハーン率いるモンゴル（帝国）がモンゴル高原に台頭すると、またたく間にユーラシア大陸を席卷するほどに支配権を拡大していった。チンギス・ハーンの孫バトゥ率いるモンゴル軍は、1223年にルーシに現れ、キエフを占領。1480年にモスクワ大公国率いる公国の連合軍にキプチャク・ハン国がウグラ河畔で敗れるまで、3世紀近くにわたりルーシの地を支配下に治めた。この300年にも及ぶ、いわゆる「タタールのくびき」によってロシアは、西欧の発展プロセスから遮断され、ロシ

アとしての独特の道を歩むことを余儀なくされたのであった。

ところが、「タタールのくびき」からロシアの諸公国が脱しようとしていた1453年、ビザンツ帝国はオスマン帝国の攻撃を受けて滅亡してしまった。その結果、東方教会を正統に受け継ぐ唯一の公国としてロシアが浮上り、その指導者イヴァン3世（Ivan III Vasil'evich「大帝」、1440-1505年、モスクワ大公在位1462-1505年）は、ツァーリ（皇帝）の称号を用い始め、その孫イヴァン4世（Ivan IV Vasil'evich「雷帝」、1530-1584年、モスクワ大公在位1533-1547年、初代ツァーリ在位1547-1574、1576-1584年）時代では「第三のローマ」としての位置を確立した。

この歴史はロシアのアイデンティティ形成に大きな影響を与えた。その主なものは、次のとおりである。

- ①東ローマ帝国（ビザンツ帝国）を基調とするロシアのアイデンティティは、広い意味でのギリシア・ローマ、つまり西欧文明圏の一部であることにつながった。
- ②ビザンツ帝国の継承者としての立場を持ったことによって、西欧文化圏の中におけるロシアの独自性を生み出す出発点となった。
- ③東方教会の継承者として、ロシア思想の中にメシアニズムが現れ、これがソ連邦における世界革命思想や、アジアを向いたロシア帝国思想に連なっていった可能性がある。

2. 近代西欧文明との対峙

モスクワ大公国以降の歴史は、国内の権力闘争と支配の正統性をめぐる混乱の時代を経て、支配権が安定し始めたのは、1613年ミハイル・ロマノフ（Mikhail F. Romanov, 1596-1645年、在位1613-45年）によって始まったロマノフ朝の時代になってからであった。

しかしロマノフ朝による帝国統一はそれほど順調には進まなかった。「タタールのくびき」によってもたらされた後進性は、西欧文明との間に顕著な差異をもたらした。その中で大変革を果たした人物が、18世紀のピョートル大帝 (Pyotr I Alekseevich, 1672-1725年, 在位1682-1725年) とエカチェリーナ2世 (Yekaterina II Alekseyevna, 1729-96年, 在位1762-96年) であった。

ピョートル大帝が進めた西欧化政策の象徴が、モスクワからバルト海東部のフィンランド湾最東端に位置するサンクトペテルブルクへの遷都であった。スラブ文化の中心であったモスクワからサンクトペテルブルクという何もなかった沼地のようなところに都を移して西欧世界への窓口を開いたのである。遅れていたロシアを一举に西欧化して先進国化しようとしたピョートル大帝のやったことは、ロシア史においては驚くべきことである。

ナポレオン戦争に勝利したアレクサンドル1世 (Aleksandr Pavlovich Ramanov, 1777-1825年, ロシア皇帝在位1801-25年) 以降、ロシアは絢爛たる欧州帝国になっていった。西欧化推進によってロシアは、新しく創設された貴族・官僚層が皇帝を補佐・統治し、ナポレオン戦争への参画を通じて強大な陸軍大国になった。西欧化が進められる一方で、19世紀のロシアは文学の花開いた時期でもあった。その中で「スラブ・ロシアとは何か」というアイデンティティの問いかけがなされたのだった。またこの時代のロシア社会は、農奴制を基底におく産業力において立ち遅れた社会であったので、それをいかに強力な近代国家にしていくかをめぐっても文明論的論争が繰り返された。

その一つが「西欧派 (ザーパドニキ)」で、西欧世界の方が進んでいた現実を直視し、それをロシアがきちんと取り入れることによって

ロシアとしての将来の道が出てくると考えた。もう一方が「スラブ派 (スラヴォフィル)」で、西欧の価値を否定はしないのだが、取り入れるだけでは不十分で、取り入れる中でスラブとしてのロシアにしかないものを作っていくのがロシアの道であると主張した。この大論争は、きたるべき革命についてのさまざまな議論の出発点にもなった。

この近代化におけるアイデンティティ形成過程において日露両国とも、権力集中という特徴を備えていた。日本は戦国期の動乱の中から17世紀の初めに徳川幕府という強力な権力集中の政体が統治を確立、これが明治維新における天皇親政の中央集権国家に繋がった。他方ロシアは、タタールのくびきの中からモスクワ大公国が力を掌握、同じく17世紀の初めにロマノフ朝のもとで国家統一が進み、ピョートル大帝による大改革を経て帝政ロシアにおける皇帝権力が強化され、その延長線上に、ボルシェビキによる社会主義革命とその後のソビエト政権への権力集中がなされたのである。

「西欧派」と「スラブ派」との論争の中から、ロシアの将来に向けた一つの選択肢として革命思想が生まれてきた。ロシア革命の思想的な原点はまさにここにあった。マルクス・エンゲルスの思想 (= 西欧の思想) を学んだレーニンやトロツキーなどのロシアの革命思想家たちがボルシェビキ革命を成し遂げた。しかし、レーニン—スターリン—フルシチョフと続くソ連邦制度の形成を通じて、ソ連はまさにロシア的な社会主義国家 (スラブ派) をなしたのである。

ロシア革命から70年余りを経て、ソ連を解体してしまったのはゴルバチョフだったが、彼は明らかに西欧派だ。エリツィンは、ゴルバチョフによって西欧化しすぎたものを少し寄り戻そうとした。しかし、スターリン以降のソ連共産党がスラブ的

なものだとすれば、エリツインが一番壊そうとしたのがソ連共産党だった以上、エリツインのスラブ回帰には大きな限界があったと言わねばならない。そのエリツインが力尽きたところに現れたのがプーチンであり、「強国ロシア」としての偉大さの復帰を目指して登場したプーチンは、スラブ派の系譜に属するように見える。

実は本当のところ、プーチンとはどういう思想の持ち主で何をしようとしているかなど、わからないことはいまだに多い。最近出版されたフィオナ・ヒル著『プーチンの世界』にはプーチンの多面性が詳細に分析されており、名著と評価できると思うが、ロシア政治史の系譜においてはやはりプーチンはスラブ派であると思う。プーチンが「強いロシア」と言うとき、それは単に軍事的、政治的な力だけではない。ロシアのある種の文化的、文明的な偉大さを含むものだと思う。しかしあまりそのことを前面に出して主張すると、欧米などから反発を受けるために、プラグマティックな面をもつプーチンは抑えているようにも見える。なおプーチンとタンデム体制を担ったメドベージェフは西欧派として理解できると思う。

3. 安倍・プーチン会談の成果をどう評価するか

第二次安倍政権誕生以来、日露交渉が進められ領土交渉が動きそうな気配があったものの、ウクライナ問題が起きて一時頓挫して二年が経過した。しかし2016年5月にソチにおける安倍・プーチン会談で新しいアプローチによる交渉の構想が明らかになり、同年12月のプーチン来日と日露首脳会談につながった。この日露首脳会談の結果、四島において共同経済活動を行うための特別な制度に関する協定を開始し、北方四島の未来像を描き、その中から解決策を探し出す未来指向の発想たる「新しいアプロ

チ」に基づき、平和条約締結交渉を協議していくことになった。

この日露首脳会談の成果についてはさまざまな評価があるが、これまでの日露交渉を振り返りながら今回の合意について考えてみたい。

北方四島については、ロシアも日本も自国領土だと主張して折り合わない。それを折り合わせるために、「どちらが主権を持つべきか」という交渉をしているわけである。他方この「主権をめぐる交渉」に加えて、北方四島の現実はどう対応するかという問題があった。四島はロシアが「不法占拠」しており、日本人が四島に行こうとすればロシアの行政権に服することになるので、それではロシアの主張を認めることになってしまう。そこで日本政府は、原則渡航禁止とした。ところが、この原則だけでいくと、現場ではいろいろ難しいことや、満たされないことが起きてくる。元島民の方から見れば、墓参ができない、漁ができない、プレスの方から見れば島の様子が解らないなどの不都合が生じていた。

例えば古くから納沙布岬を中心とする沿岸零細漁民の多くが昆布採取を生業としていたが、戦後貝殻島周辺の海域をソ連が支配するようになって、漁民たちは拿捕の危険を冒して操業をしなければならぬ状況におかれた。日本側では、大日本水産会とソ連国民経済会議付属漁業国家委員会との間で交渉が進められ、1963年に異例の民間協定として昆布漁をやることとなった。

人道的な見地から元島民の墓参だけはやれるようにしようということで、かなり早い時期に墓参のための特別取り決めをつくった。日ソの政治関係が悪化した時にしばらく中断したが、ゴルバチョフ登場以降で先ず再開され、今日にいたっている。

1980年代に、北海道新聞が国後島にソ連政府からビザを取得して取材に入るといふできごとがあった。日本政府（外務省）の方針に反し

て行ったために、外務省は北海道新聞を霞クラブ（注：外務省内で民間プレスの記者が創っているクラブで、外務省での記者会見への出席、独自取材の機会の提供など様々な便宜が図られているところ）の取材から排除し、そういう事態は数か月続くこととなってしまった。

更に1991年のゴルバチョフの訪日で四島が係争地として認められてから、「ビザなし交流」が始まった。ビザなしの渡航は、実際どうやるのか。まず日本側として訪問者リストを作り、そこにロシア政府が判を押す。ロシアの入国管理下の規制下にあることには変わらないのだが、ただし国際的にロシアの法律の施行であることを象徴するビザの発行はやらない。自発的に作ったリストに判を押すだけだとして、限定的な渡航をするようになった。

もう一つが漁業である。何をどのくらい、どのような方法で獲るかを盛り込んだ特別の協定を作ることにした。協定をつくるときの根拠法として、実効支配をしているロシア法をどう描くかで問題になった。担当者たちが知恵を絞った結果、協定本文には根拠法は明示せずに、付属文書に操業条件を示す条文だけを添付することにした。つまり協定に記載されたルールに則って漁業を行うが、そのルールの根拠はどこかと問われても、どちらかの国の〇〇法とは明記しないことにしたのである。橋本総理とエリツィン大統領間の日露交流の推進期だからこそできたことだったと思う。

その後、漁業でこれだけのことができたのだから、例えば、孵化場でもこのようなやり方で進められないかということになり、そのやり方について研究した。残念ながら、漁業と比べると法律関係があまりにも複雑で実現を見ることはなかった。これによって「共同経済活動」の計画は破綻してしまった。

それでは、今回の安倍・プーチン会談で合意

された「共同経済活動を行うための特別な制度」とは、今までの取り組みとはどう違うのか。

従来の昆布漁・墓参・ビザなし渡航・漁業などは、主権に関する平和条約交渉がまとまるまでの間の例外事項という扱いであった。交渉がまとまれば意味を失うので、これまでのやり方は一旦「御破産」となる。

けれども、今回合意される共同経済活動の位置づけはまったくちがう。今回の日露首脳会談で進めようとした「共同経済活動」は、平和条約ができ、平和条約の下で四島が運営される時には、その中身となるのだと思う。

主権問題は解決が難しくすぐには結論がない、だからまずいっしょに何ができるかを考えよう、そこで日露で一緒にできることが確立されたやり方を、平和条約にそのまま盛り込もうということにしたのだと思う。

これは従来にない、全く新しいアプローチである。とにかく領土問題が一步動き始めたことは確かだ、今後は両国の官僚たちがこの点をよく理解してどれだけ真剣に取り組んでいくかだと思う。

4. 日露連携の文明史的意義

今回の日露首脳会談の合意によって、日露が今後グローバルな舞台で何をやっていこうとするのかという戦略がはっきりしてきた。それはプーチン大統領も述べていたように、領土問題を解決して平和条約を締結するということは、単に島の領有権問題の解決というレベルにとどまらず、日露が北方領土で一緒に生きていくことのできるような環境をつくる、それを可能にするような真の友好関係を構築するということなのである。

さらにトランプ政権の登場という新たな変数が現れる中、日露が友好国の関係になることの意味は何か。

America Firstを叫んだトランプ政権登場以前から、現代世界はMe Firstの世界構造に変化しつつあった。まずは「中国の夢」「中華民族の偉大なる復興」を唱えた習近平である。そしてBREXITにみられた英国First、スラブ第一主義的なプーチン大統領、アラブ世界もISに見られるように自分たちの価値観を前面に出すやり方などである。安倍政権もそれに近いところがあるだろう。そうした流れの最後に超大国である米国において、America Firstを叫ぶトランプ大統領が現れたのであった。もちろん各国の動きは同じとはいえない。しかし、大きなふわとした意味での「自国が一番」路線が始まっていると覚悟した方がいい。

現代世界の大きな潮流ともなってしまったMe Firstの世界に日本自身も投げ出されてしまったわけで、その中で日本独自の外交をどう展開していくべきか。それを単なる力による国際政治や欧米の価値に立脚するレベルで考えるのではなく、もっと日本発の深い思想に基づいて日本外交を考えようとしたのが、京都産業大学世界問題研究所で編纂した『日本発の「世界」思想』であった。

それでは日本発の「世界」思想をもとに外交政策を展開したときに、日本の新しい選択肢、戦略、マトリックスは一体どんなものになるのか。

そのときに日露関係は、それ以外の国際関係とは異質な次元の特徴を持っている。現代世界において多くの国はロシア＝プーチン大統領に対し否定的である。プーチン大統領が好きな国や政治勢力はむしろ問題児扱いの国が多い。西側先進国でプーチン大統領に暖かい視線を注いでいるのは日本くらいと言ってもよい。そこで日本外交の中で、そのことの意義を理論的にもしっかりと位置づけて、欧米を納得させられるか、そのような重大な課題を安倍政権は抱えてしまった。

その説明をするときに重要なことは、まずは、欧米の思考に則った論理を使って説明する必要があるということだ。例えば、ロシアのクリミア併合とウクライナ問題という「力による現状変更」を認めながら、中国の南シナ海や東シナ海における「力による現状変更」を批判するのは、ダブルスタンダードではないかという問いかけにどう答えるかである。

しかし、同じレベルで考えて答えようとすれば、欧米の論理だけに立脚した答えを考えざるを得ないわけだが、そうではなく、もっと深いところ、つまり文明的なレベルでの視点を立て、日露が提携を強化し友好国になる根拠があることを示すなら、相手の理解は本質的に変わってくる。日本は他の欧米諸国とは違った視点でロシアをみつめていることがきちんと立証できれば、違った対露外交を展開する必要があると主張しやすくなる。その方がはるかに説得力がある。それが日露の「歴史と文化」ないし「歴史と文明史」から導き出された「アイデンティティの分裂」という視点である。それを理解しないと日露が価値を共有するようになる理由の深い所が説明できない。

欧州は近現代史を通じて世界の一つの極を形成してきた。現代の超大国・米国は欧州とその一部である英国の落とし子であるから、欧米諸国間の葛藤やいい争いとは、まさに「兄弟げんか」のようなものである。しかし彼らには共通した価値観があつて、その上での議論や葛藤なのである。

ところが日露が抱えている悩みは、彼らの抱えている悩みとは根本的に違うレベルのものである。それは欧米諸国には理解しにくいものかもしれない。

一方、中国も欧米諸国と同様に、中華世界という世界の中心に立って長い歴史を生きてきた。両者とも自己完結の世界に生きている。とこ

ろが日露両国は、自己完結する世界には生きていない。

ローマ帝国が東西に分裂し、西は西欧諸国となり、東のビザンツ帝国（東ローマ帝国）はトルコ、スラブへとつながり、そこから「第三のローマ」としてのロシアが誕生した。ロシアはアジアでもないし、完全に西欧というわけでもない。日本は、このロシアのdual identityについて、共通理解を持ちうるのである。ロシアが抱えるdual identityの悩みと日本のそれとは共通するところがある。その意味で日本の悩みを本当の意味で理解できるのは、ロシアなのではないか。

ソ連邦崩壊後、バルト三国のみならず、東欧諸国がソ連圏から離脱していった。彼らには二度とソ連圏（ロシア）には入りたくないという共通の思いがあって、NATOやEUに加盟した。ところがロシアにしてみれば、「冷戦時代は曲がりなりにもワルシャワ条約機構を通じて一緒にやってきた仲ではないか、それなのにソ連邦が崩壊したとたんに手のひらを翻すとは何だ」ということになった。

ソ連邦を結果的に崩壊させたゴルバチョフは、将来のロシアの方向性として欧州とともに生きていくことを早くから企図し「欧州共通の家構想（Common European Home）」を唱えた（1987年）。ところが西欧諸国はそれを受け入れようとしなかった。そのやるせなさは、ゴルバチョフをはじめロシアの人々にとって、大きく深いものがあつた。それがロシアと欧米諸国との間の根本的な溝を作ってしまった。その延長線上に、プーチン大統領の考え方に見られるような、スラブ第一主義的な発想の回帰がでてくることになったのではないか。

西欧諸国に言わせれば、「それはロシアの不徳の致すところでしょう。あれだけ東欧諸国を弾圧して怨みをかっけていながら、いまさら『欧州共

通の家』というのは虫が良すぎる」ということになるだろう。しかしロシア人にしてみれば、それは受け入れがたい主張だ。

EU拡大とNATO拡大については、若干差があつて、ロシアにしてみれば、EUの拡大は許せても、NATOの拡大は許せない。そこには越えてはいけない「レッド・ライン」がある。すでにバルト三国のNATO加盟は、その第一歩だった。それがさらに旧ソ連構成共和国深部に拡大して行き、ジョージア（グルジア）、ウクライナまで来た。それらは最後のレッド・ラインであるから、ロシアは軍事力を行使してでも防衛する行為に出たのである。背景に地政学的パワー・バランスがあるのは当然だが、それだけか。

一方、米国はそうしたロシアの行動に対して冷戦後の価値と秩序を力によって壊したと強く非難した。しかし米国の発想に単純すぎるという側面があるのではないか。クリミア、ウクライナ問題は欧米の価値と秩序、ヨーロッパとロシアとの間のパワー・バランスと同時に、そこでの歴史を背景にして考えないと理解ができない。

歴史を通じて形成されてきたその国のアイデンティティを理解した上で、ロシアは何をしようとしているのかを考えることが重要だ。パワー・バランス、法の支配・人権・民主主義といった西欧的価値だけで議論しては、そうした面は見えてこない。今後領土交渉の正念場を迎えたときに、西欧的な価値とともに、日露がたどってきた共通する歴史的・文明的なアイデンティティを理解した上で、今後の日露関係を考え日露交渉を行っていくべきではないかと思う。

（2017年2月26日）